

(2) 行財政運営

推計事業費（3ヵ年合計）：65,775 百万円

◆計画の推進に向けた考え方

行財政運営の最適化を図るため、市の事務や事業実施に係るコストを明確化し、必要となる人材や予算を適正に配置・配分するとともに、新たな民間活力や民間資金（投資）の手法として PPP・PFI に加え、SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）などの導入を推進します。

また、行政サービスの利便性や市民生活の質の向上を目指し、市の組織体制や職員の能力向上を図るとともに、AI や RPA などのテクノロジーを積極的に導入することにより、市役所業務の効率化や申請事務・手数料支払の電子化など新たな手法の活用に加え、行動科学等の理論に基づくアプローチ（ナッジ理論）の導入により、政策効果を高めるなど、持続可能な都市経営に向けた行財政運営を進めていきます。

① 施策の選択と集中

新たな事業を実施するに当たっては、真に市民が必要とする行政サービスに注力するため、証拠に基づく政策立案（EBPM）を推進することで、特に優先して取り組んでいく施策を明確にし、選択と集中による行財政運営を徹底します。また、行動科学等の理論に基づくアプローチ（ナッジ理論）により、政策効果を高めていきます。

② 組織体制・職員力の向上

多様化・高度化する社会課題に対応するための組織体制の見直しや、テレワークの導入など、働きやすい環境の充実による多様な人材の活用、一人ひとりの職員力の強化に取り組めます。

③ 多様な人材（担い手）との共創

行政・市民・NPO・企業等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市や市民が抱える課題を解決します。特に、市の取組を SDGs の目標やターゲットとあわせてわかりやすく示すことで、課題や目標の共有化を図り、共創関係を築く土台とします。

④ 公共施設等マネジメントの推進


「鎌倉市公共施設再編計画」（平成 27 年（2015 年）3 月策定）や「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画」（平成 28 年（2016 年）3 月策定）に即し、施設の統廃合などを含む再編や維持管理費用の平準化とともに、次世代への資産形成に取り組むなど、公共施設のマネジメントを着実に推進します。

⑤ 広域行政の推進・関係諸機関との連携

(1) 交通・環境・市街地整備・施設利用など、様々な分野の共通課題において、県や周辺の地方公共団体、関係諸機関などとの連携や協力を推進します。

- (2) 地震などの災害対策、緊急事態対策、救急医療対策など、非常時・緊急時の広域での協力体制整備に努めます。

◆SDGs のゴール・ターゲットの達成に向けた取組の方向性

SDGs の ゴール・ターゲット	 5.5 ジェンダー平等を 実現しよう	 16.6 16.7 平和と公正を すべての人に	 17.17 パートナーシップで 目標を達成しよう
市としての 取組の方向性	<p>行政・市民・NPO・企業等の様々なステークホルダーとの共創関係を築きながら、市や市民が抱える課題や目標の共有化を図り、透明性の高い行財政運営を推進します。また、高齢化や人口減少が進む中、人材・組織力の強化とともに、市民等との協働や民間・公的機関との連携強化を進めることにより、市民力・地域力などの資源を生かしながら、新たな視点、長期的な視点にたった行財政運営を推進します。</p>		

◆この計画の推進に向けた考え方に対応する事業（実施事業）

事業名	所管課	事業内容
秘書事務	秘書課	理事者の日程管理及び交際を円滑に進めます。
式典等事業	秘書課	市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるための式典等を実施します。
コンプライアンス推進事業	コンプライアンス課	公正で透明な行政運営を実現し、適正な事務執行を確保するための対策を行います。職員のコンプライアンス強化に関する研修等を行います。
給与等管理事務	職員課	給与、旅費及び報酬等を執行します。
人事管理事務	職員課	職員の能力開発、適正配置等につなげるための人事情報管理を行うとともに、効率的で適正な勤怠管理を行います。職員の適正な補充、配置等を行うため、職員の採用試験を実施します。
職員研修事務	職員課	職員育成アクションプログラムにおける基本方針、重点項目に基づき職員研修を実施するとともに、専門機関等で実施する各種研修に職員を派遣します。
職員厚生事務	職員課	元気回復事業や保健事業を推進するとともに、職員の公務災害等の補償事務や職員の健康診断、安全教育等を実施します。
契約事務	契約検査課	発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図ります。
検査事務	契約検査課	工事目的物または委託業務の成果物が、設計図書に定められた出来形や品質等を満たしているか、給付の完了の確認を行うとともに、技術検査を通じて、工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図ります。

事業名	所管課	事業内容
文書管理事務	総務課	文書管理システムを中心とした行政文書事務の総括、保存文書の適正管理、庁内印刷事務等を行います。
法制事務	総務課	条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行うとともに、行政事務に係る弁護士への相談業務等の総括及び法令関係資料その他法務情報の職員への提供を行います。
財政事務	財政課	予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行います。健全な財政運営に努めるとともに、市の財政状況を周知するため、バランスシート等財務諸表の作成、公開及び財政の健全化比率を算定、公開します。
会計事務	会計課	現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行います。支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行います。
財産管理事務	財政課 公的不動産活用課	市有財産評価審査会の運営を行います。財政調整基金、環境整備協力金等を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行います。普通財産土地・建物の貸付け及び管理、未利用地・市有青地・廃道路敷等の処分及び管理を行います。
庁舎管理事務	公的不動産活用課	市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を実施します。
車両管理事務	公的不動産活用課	公用車の配車、購入、修繕、事故処理業務を行います。
庁用器具管理事務	契約検査課	庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行います。
企画総合計画事業	企画課	地域における総合的かつ計画的な行政運営により、基本構想に掲げた将来都市像の実現をめざすため、第4期基本計画の進行管理等を行い、住民サービスの向上と事務の効率化を図ります。
ふるさと寄附金推進事業	財政課	ふるさと納税制度を活用し、収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりのため、本市に対する継続的な支持を得ます。
東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	企画課	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な実施のため、関係団体等と協力及び連携を行うとともに、市内全体の機運醸成を図ります。 (※～令和3年度)
政策研究事業	政策創造課	本市の現状分析、長期的展望及び新たな市政の取組に係る調査・研究を行い、施策への反映を図るとともに、職員の政策形成能力の向上を図ります。

事業名	所管課	事業内容
事業CD:0-2-1-1 スマートシティ推進事業	政策創造課	人にやさしいテクノロジーやデータの活用により、人間中心の共生社会を築くことを目指し、スマートシティ構想を策定するとともに、スマートシティの構想に必要な本市の関連施策の総合的調整、民間企業や大学、市民団体など産官学民連携による共創関係の構築に取り組みます。また、新しいまちづくりについての市民の理解と参画を促すため、戦略的な広報を展開します。
事務管理事務	行政マネジメント課 総務課	職員の定数管理、執務室の配置変更など、事務管理に係る業務や、職員提案制度など、事務改善に係る業務を行うとともに、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的・効果的な行政運営を図ります。
事業CD:0-2-1-2 行財政改革推進事業	行政マネジメント課 デジタル戦略課	行財政改革を推進し、行政経営の適正化を図ります。また、ICTを活用し、業務の効率化と行政サービスの向上を図ります。
事業CD:0-2-1-3 公共施設再編事業	公的不動産活用課	公共施設再編計画に基づく事業を計画的に進めるとともに、公的不動産の利活用を図ります。
事業CD:0-2-1-4 本庁舎等整備事業	市街地整備課	新庁舎等の整備及び現庁舎跡地の利活用に向けた取組を進めます。
情報化推進事業	デジタル戦略課	情報のセキュリティ確保、情報ネットワークの管理及び運用、情報システムの最適化、区市町村共同運営による電子申請システムの統括を行うとともに、他機関に特定個人情報の提供・照会を行う情報連携システムの維持管理を行うことにより、ITを活用した市民サービスの向上と、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図ります。
腰越支所管理運営事務 深沢支所管理運営事務 大船支所管理運営事務 玉縄支所管理運営事務	腰越支所 深沢支所 大船支所 玉縄支所	各種申請や届出の処理、証明の発行事務及び窓口での相談業務を行うとともに、地域団体との連絡、協調及び活動支援に関する事務を行います。行政センター全体の維持管理業務を行います。
公平委員会事務	総務課	公平委員会の開催並びに不服申立て、措置要求及び苦情相談に係る業務を執行します。全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行います。
税務一般事務	納税課	税務事務を適正かつ効率的に運営するため、市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システム及び地方税ポータルシステム（eLTAX）の管理・運用等を行います。固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営に係る事務を行います。
徴収事務	納税課	市税の安定収入及び税負担の公平性確保のため、納期限を経過した納税義務者宛に督促状を発するなど、滞納整理事務を行います。法定及びその他一般的な市税に関する証明書等の交付を行います。

事業名		所管課	事業内容
市民税賦課事務		市民税課	1月1日現在市内に居住する個人及び市外に居住し、市内に事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に、個人市民税を課税します。鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に法人市民税を課税します。
軽自動車税賦課事務		市民税課	4月1日現在市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に軽自動車税を課税します。
固定資産税等賦課事務		資産税課	土地、家屋及び償却資産について、公平かつ適正な評価を行い、1月1日現在市内に固定資産を所有する者を対象に固定資産税を課税します。
債権管理事務		納税課	滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収を図ります。
戸籍・住基一般事務		市民課	戸籍・住民基本台帳に関連する届出、証明発行、個人番号カード交付等の事務を行います。
選挙事務		選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調整等を行います。
選挙執行事務		選挙管理委員会事務局	投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等、選挙の執行事務を行います。（市長、市議会議員、県知事・県議会議員、衆議院議員及び参議院議員）
統計事務		総務課	統計情報を広く提供し、各種施策の基礎資料として利用するため、統計調査に関する基本的な管理事務を行います。
委託統計調査事務		総務課	基幹統計調査を適切に行い、統計情報を広く提供し、各種施策の基礎資料として利用します。
監査事務		監査委員事務局	公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるよう、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施します。
事業CD:0-2-1-5 設計事務		公的不動産活用課	鎌倉市耐震改修促進計画に定める鎌倉市公共建築物耐震対策の実施方針に沿って、公共建築物の耐震化を進めるとともに、地震発生時における安全性の向上を図るため、避難所等の天井脱落対策や老朽化した公共建築物の外壁タイル等の大規模修繕を進めます。
土木管理運営事務		都市整備総務課	社会基盤施設の良い維持管理を行うため、社会基盤施設マネジメント計画を推進します。
作業センター事業		作業センター	道路・河川・緑地等の維持補修及び側溝・管水路の浚渫を行います。
特別会計	公共用地先行取得事業	公的不動産活用課 他	各事業を滞りなく実施するため、必要な公共用地について、公共用地先行取得等事業債などを活用し、購入します。

※ 「行財政運営」には、実施事業に加え、下記の経費が含まれます。

職員給与費	会計年度任用職員給与費	定額資金運用基金繰出金	扶助料
市税等過誤納還付金	国県支出金等返還金	元金償還金	支払利子
借入金等利子	利子負担金	貸付金	予備費
公共用地先行取得事業特別会計繰出金			

◆重点事業

事業CD	0-2-1-1	事業名	スマートシティ推進事業		
所管課	政策創造課				
事業目標	社会環境の変化に合わせ、人にやさしいテクノロジーの活用によって本市が抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくことを目指す鎌倉版スマートシティを構築します。				
事業内容	人にやさしいテクノロジーやデータの活用により、人間中心の共生社会を築くことを目指し、スマートシティ構想を策定するとともに、スマートシティの構想に必要な本市の関連施策の総合的調整、民間企業や大学、市民団体など産官学民連携による共創関係の構築に取り組みます。また、新しいまちづくりについての市民の理解と参画を促すため、戦略的な広報を展開します。				
特記事項	「住みたい・住み続けたいまち」につながる事業				
事業工程	令和5年度	令和6年度	令和7年度	推計事業費	
	・スマートシティの推進 ・スマートシティ関連の 広報及び調査研究	・スマートシティの推進 ・スマートシティ関連の 広報及び調査研究	・スマートシティの推進 ・スマートシティ関連の 広報及び調査研究	67 百万円	

事業CD	0-2-1-2	事業名	行財政改革推進事業		
所管課	行政マネジメント課、デジタル戦略課				
事業目標	持続可能な都市経営に向け、施策及び事業の見直しや改善を図り、行政資源の最適配分を進めるための取組を推進します。				
事業内容	行財政改革を推進し、行政経営の適正化を図ります。また、ICTを活用し、業務の効率化と行政サービスの向上を図ります。				
特記事項	「行財政運営の最適化」につながる事業				
事業工程	令和5年度	令和6年度	令和7年度	推計事業費	
	・ICT ツールの活用など による事務事業の効率化 の促進 ・AI ツールの活用など による行政サービスの DX 化の推進	・ICT ツールの活用など による事務事業の効率化 の促進 ・AI ツールの活用など による行政サービスの DX 化の推進	・ICT ツールの活用など による事務事業の効率化 の促進 ・AI ツールの活用など による行政サービスの DX 化の推進	92 百万円	

事業CD	0-2-1-3	事業名	公共施設再編事業		
所管課	公的不動産活用課				
事業目標	公共施設再編計画に基づく公共施設マネジメントを推進し、将来の維持管理・運営コストの削減を図ります。				
事業内容	公共施設再編計画に基づく事業を計画的に進めるとともに、公的不動産の利活用を図ります。				
特記事項	「行財政運営の最適化」につながる事業				
事業工程	令和5年度	令和6年度	令和7年度	推計事業費	
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再編計画の改訂 ・梶原四丁目用地の利活用に向けた都市計画図書作成 ・扇湖山荘の利活用に向けた調査 ・旧諸戸邸の改修に向けた基本設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・梶原四丁目用地の利活用に向けた準備 ・扇湖山荘の利活用に向けた都市計画図書作成 ・旧諸戸邸の改修に向けた実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・梶原四丁目用地の利活用に向けた準備 ・扇湖山荘の利活用に向けた準備 ・旧諸戸邸の改修及び整備 	316 百万円	

事業CD	0-2-1-4	事業名	本庁舎等整備事業		
所管課	市街地整備課				
事業目標	必要な機能及び性能を備えた新庁舎等の整備を進めます。				
事業内容	新庁舎等の整備及び現庁舎跡地の利活用に向けた取組を進めます。				
特記事項	「強靱（レジリエンス）なまち」につながる事業				
事業工程	令和5年度	令和6年度	令和7年度	推計事業費	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎等整備に向けた準備 ・市庁舎現在地利活用基本計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎等整備に向けた準備 ・市庁舎現在地利活用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎等整備に向けた準備 ・市庁舎現在地利活用の推進 	1,357 百万円	

事業CD	0-2-1-5	事業名	設計事務	
所管課	公的不動産活用課			
関連課	高齢者いきいき課、浄化センター、環境保全課			
事業目標	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、公共建築物の耐震化を進めるとともに、外壁等の修繕を進め、市民等利用者の安全を確保します。			
事業内容	鎌倉市耐震改修促進計画に定める鎌倉市公共建築物耐震対策の実施方針に沿って、公共建築物の耐震化を進めるとともに、地震発生時における安全性の向上を図るため、避難所等の天井脱落対策や老朽化した公共建築物の外壁タイル等の大規模修繕を進めます。			
特記事項	「強靱（レジリエンス）なまち」につながる事業			
事業工程	令和5年度	令和6年度	令和7年度	推計事業費
	<ul style="list-style-type: none"> ▶台在宅福祉サービスセンター外壁等の大規模修繕 ▶今泉さわやかセンター外壁の大規模修繕 ▶公共建築物の保温材等（レベル2）のアスベスト含有調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▶今泉さわやかセンター外壁の大規模修繕 ▶公共建築物の保温材等（レベル2）のアスベスト含有調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▶たまなわ交流センター外壁等の大規模修繕 ▶公共建築物の保温材等（レベル2）のアスベスト含有調査 	293 百万円